

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年3月29日

**【事業年度】** 第40期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社スペース

**【英訳名】** SPACE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤 千寿夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(3669)4008(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室長 三品 和久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(3669)4008(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室長 三品 和久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース 名古屋支店  
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	39,481,246	40,166,814	25,853,309	29,228,337	32,970,914
経常利益 (千円)	3,547,260	3,381,309	1,559,297	1,852,641	2,025,809
当期純利益 (千円)	2,026,876	1,641,379	902,703	846,380	1,115,568
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数 (株)	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109
純資産額 (千円)	19,138,756	19,787,018	19,637,801	19,667,560	20,269,983
総資産額 (千円)	25,061,514	26,577,028	24,504,238	25,536,463	25,163,124
1株当たり純資産額 (円)	827.22	863.10	866.07	895.07	922.49
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	28.00	22.00	27.00
(1株当たり中間配当額)	(12.00)	(14.00)	(14.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	86.58	71.49	39.50	37.83	50.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.37	74.45	80.14	77.02	80.55
自己資本利益率 (%)	10.78	8.43	4.58	4.31	5.59
株価収益率 (倍)	9.82	8.18	15.52	14.75	9.34
配当性向 (%)	32.34	39.16	70.88	58.15	53.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,716,102	717,341	6,001,579	845,786	594,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,520	1,056,283	132,141	315,962	29,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,714,007	873,233	2,145,010	973,954	634,378
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,167,859	4,702,151	8,690,861	8,878,655	8,809,200
従業員数 (名)	626	694	703	675	648

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 第36期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額12円)は、特別配当4円を含んでおります。

6 第40期の1株当たり配当額27円(うち中間配当額11円)は、特別配当5円を含んでおります。

7 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和23年7月に設立したカトウガラス㈱が前身であります。

その後昭和29年4月に商号をカトウ美装㈱に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、昭和47年10月に東海美装㈱を設立し、昭和49年7月にはカトウ美装㈱より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装㈱として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装㈱は㈱カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。

また、昭和48年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸㈱(東海美装㈱100%出資)を設立、そして昭和54年10月㈱スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、昭和60年6月㈱東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装㈱は、平成元年12月に商号を㈱スペースと変更し、平成3年7月に経営の合理化を図るために㈱東京スペース、㈱カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	概要
昭和47年10月	名古屋市西区明道町に東海美装㈱を設立(資本金1,500万円)
昭和48年1月	カトウ工芸㈱設立
昭和49年7月	カトウ美装㈱は商号を㈱カトウ開発に変更し、同時に東海美装㈱はカトウ美装㈱の商号と営業を譲受
昭和49年9月	業務拡大に備え、本社ビルが完成
昭和51年3月	東京事務所設置
昭和52年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
昭和53年1月	静岡事務所設置
昭和54年10月	カトウ工芸㈱は㈱スペースシステム研究所に商号を変更
昭和55年1月	大阪事務所・金沢事務所設置
昭和55年8月	相模原工場設置
昭和56年1月	東京事務所を東京カトウ美装㈱に分離独立
昭和57年2月	一級建築事務所登録(愛知県知事登録)
昭和58年4月	東京都中央区日本橋人形町に東京カトウ美装㈱の本社ビルが完成し、本社を移転
昭和59年2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
昭和59年9月	本社ビル増築工事が完成
昭和60年6月	㈱スペースシステム研究所は㈱東京スペースに商号を変更し、東京カトウ美装㈱と相模原工場の営業を譲受
昭和61年1月	浜松事務所設置
昭和61年11月	香港にSPACE JAPAN CO., LTD.設立
昭和62年6月	滋賀事務所設置
平成元年11月	㈱東京スペースの今後の業務拡大に備え、東京都中央区日本橋人形町に「東京ANNEX」ビルが完成
平成元年12月	㈱スペースに商号を変更
平成2年2月	大阪市西区靱本町に自社ビルが完成し、大阪営業本部を移転
平成3年1月	鹿児島事務所設置
平成3年7月	㈱東京スペース及び㈱カトウ開発を吸収合併
平成4年1月	滋賀事務所を廃止し、京都事務所設置
平成4年4月	札幌事務所設置
平成5年1月	焼津事務所設置
平成6年1月	東京都中央区日本橋人形町に自社ビルが完成し、東京本部を移転
平成6年2月	横浜事務所設置
平成6年6月	鹿児島事務所を廃止し、福岡事務所設置

年月	概要
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	大阪事務所を大阪市旭区に移転
平成8年1月	大阪第2事務所設置
平成8年8月	松山事務所設置(現松山事務所)
平成9年1月	仙台事務所設置(現仙台事務所)
平成9年3月	広島事務所設置
平成10年4月	本社所在地を東京都中央区に変更
平成11年8月	焼津事務所を廃止し、静岡事務所に統合
平成11年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場二部に上場
平成11年9月	大阪第2事務所を大阪市西区に移転
平成12年6月	横浜事務所を横浜市港北区に移転
平成12年7月	広島事務所を広島市南区に移転(現広島事務所)
平成12年12月	大阪市西区に大阪ANNEXビルを設置し、大阪第1事務所、大阪第2事務所を移転
平成13年12月	大阪第1事務所、大阪第2事務所を大阪本部ビル内に移転(現大阪第1事務所、現大阪第2事務所)
平成13年12月	福岡事務所を福岡市博多区中呉服町に移転
平成14年1月	福岡事務所の名称を福岡本部に変更
平成14年12月	横浜事務所を横浜市神奈川区入江に移転(現横浜事務所)
平成15年10月	浜松事務所を閉鎖し静岡事務所と統合(現静岡事務所)
平成17年7月	群馬事務所を群馬県高崎市に開設
平成17年7月	大阪本部を大阪市西区西本町に移転
平成17年8月	本社ビル竣工
平成18年12月	名古屋本部ビルを名古屋市中区に移転
平成18年12月	鹿児島事務所を鹿児島県鹿児島市に開設(現鹿児島事務所)
平成19年3月	大阪本部ビル竣工、同ビルに大阪本部移転(現大阪本部)
平成19年4月	福岡本部を福岡市博多区博多駅東に移転(現福岡本部)
平成20年11月	名古屋本部ビル竣工、同ビルに西川せいじデザイン研究所、S C 研究所、名古屋本部移転(西川せいじデザイン研究所、現S C 研究所、現名古屋本部)
平成21年9月	新横浜事務所を横浜市港北区に開設(現新横浜事務所)
平成21年9月	京都事務所を京都市山科区に移転(現京都事務所)
平成22年4月	上海にSPACE SHANGHAI CO., LTD. 設立
平成22年11月	自社工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を受ける
平成22年12月	群馬事務所を閉鎖
平成23年12月	SPACE SHANGHAI CO., LTD. が建築装飾裝修工程設計及び施工3級の許認可を取得

### 3 【事業の内容】

当社は都市型サービス業として、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設、C I・グラフィックの企画開発、設計、監理、施工までの業務を一貫して行っております。

なお、当社グループ（当社及び当社の子会社2社）は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の制作品の区分概要は次のとおりであります。

- 1 新装工事：商業施設の企画、設計等を伴う新装工事一式
- 2 改装工事：商業施設の企画、設計等を伴う改装工事一式
- 3 建築工事：商業施設の企画、設計等を伴う建築工事一式
- 4 環境・演出・展示工事：博覧会、各種展示会等の企画、設計等を伴うディスプレイ工事一式
- 5 企画・設計・監理：工事を伴わない企画、設計、監理業務一式
- 6 その他：メンテナンス工事、撤去工事他

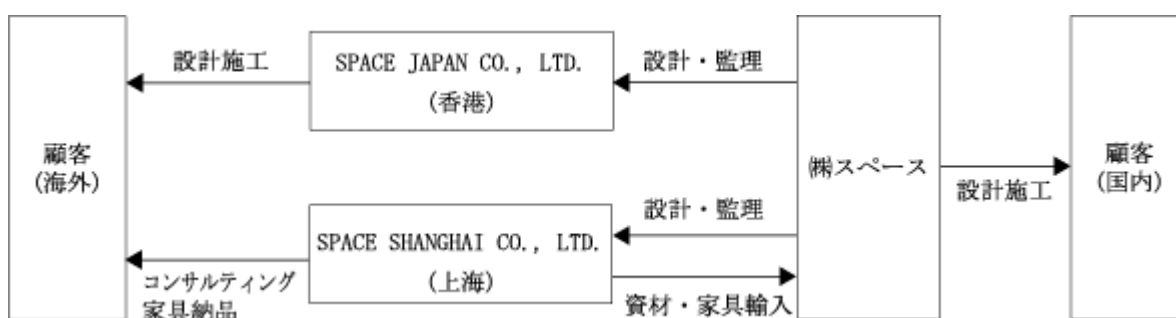
主な対象分野は次のとおりであります。

- 1 百貨店・量販店、複合商業施設等の商業施設
- 2 食料品店・飲食店、衣料専門店、各種専門店、コンビニエンスストア等の商業施設
- 3 オフィス・ショールーム、展示会等の施設
- 4 ホテル、スポーツセンター、遊園地等の余暇施設

当社は香港及び上海に子会社があり、「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、アジアの拠点として主に香港市場における商業施設の企画、設計、監理、施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、主に上海市場における商業施設のコンサルティング業務、資材並びに家具の輸出入、及び上海市場の情報の入手を行っており、当社はその業務に関する設計、監理の受注、及び資材・家具を発注し輸入しております。なお、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、平成23年12月5日付で中華人民共和国建設部より「建築裝飾裝修工程設計及び施工3級」の許認可を取得しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、子会社2社となっております。  
(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
648	37.2	12.8	6,147

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、円高による輸出の鈍化やデフレの影響等を背景に国内景気の回復を下押しする状況の中、3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから、より一層厳しい状況となりました。

その後、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費等も徐々に持ち直しを見せておりますが、不安定な欧米の財政不安に端を発した円高の長期化、電力使用の制限等懸念すべき問題を抱えており、不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するディスプレイ業界におきましては、主要顧客でもある百貨店及び量販店を含む流通小売業界において、東日本大震災後、生産活動の停滞による影響が続いておりましたが、復興活動に伴い、徐々に回復傾向になりつつも本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社はお客様の震災復興に取り組むと共に、お客様第一主義を基本方針に企画開発、設計、施工の総合力を武器に営業強化を行い、企画提案による公共施設物件や新規デベロッパー物件の受注に至りました。また、新規事業分野への取組みとして海外事業及び西日本エリアを中心に新業態商業施設の企画や内装監理業務等の受注へ繋げることができました。

この結果、当事業年度の売上高は329億70百万円（前事業年度比12.8%増）、営業利益は20億1百万円（前事業年度比8.1%増）、経常利益は20億25百万円（前事業年度比9.3%増）、当期純利益は11億15百万円（前事業年度比31.8%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、企業の業績悪化による設備投資の急速な縮小の影響を受けながらも、継続的な設備投資が行われ、大型改装物件等の受注に至りましたが、新規出店での受注は減少となりました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は51億46百万円(前事業年度比7.1%減)となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、郊外型大型商業施設の出店数減少や、受注競争の激化により、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は9億68百万円(前事業年度比31.7%減)となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、チェーン展開するお客様の出店数増加により、多数の新規出店や改装物件を受注することができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は60億35百万円(前事業年度比24.5%増)となりました。

#### d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ファストファッション業界等の売上が好調な企業の出店数増加により、新規出店、並びに改装物件を多数受注することができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は82億44百万円(前事業年度比25.1%増)となりました。

#### e. 各種専門店

各種専門店分野では、家電量販店やジュエリーショップ、ファニチャーショップ等の大型商業施設及び量販店内への出店が目立ち、多数の新規出店並びに改装物件の受注により売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は94億88百万円(前事業年度比14.2%増)となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、リロケートや狭小立地への出店等による新たな物件及び商業建築物件の受注により売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は22億29百万円(前事業年度比23.2%増)となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、展示ブースやショールーム及びお客様のオフィスの移転、改装物件を受注することができましたが、企業の設備投資の抑制や、受注競争の激化により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は4億86百万円(前事業年度比9.1%減)となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、営業活動の強化により結婚式場やホテルの改装物件の受注へ繋げることができました。また、商業施設内の喫煙所やアミューズメント施設も多数受注することができました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は3億72百万円(前事業年度比104.3%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ69百万円減少し、88億9百万円(前事業年度比0.8%減)となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ2億51百万円減少し、5億94百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益19億18百万円の計上があったものの、法人税等の支払が8億72百万円、売上債権の増加が1億23百万円、及び仕入債務の減少が1億99百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ3億45百万円減少し、29百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により15百万円及び保険積立金の解約により23百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により51百万円及び無形固定資産の取得により22百万円の支出が発生したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ3億39百万円増加し、6億34百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済に1億30百万円及び配当金を5億4百万円支出したことによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、制作品別の受注実績及び制作品別、市場分野別の販売実績を記載しております。

### (1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	19,499,029	113.2	630,492	60.2
改装工事	8,582,975	104.3	64,857	32.6
建築工事	314,360	377.4	80,127	2,517.4
環境・演出・展示工事	321,786	92.2	141,464	407.4
企画・設計・監理	593,283	62.8	102,540	50.8
その他	3,246,374	122.1	263,630	125.1
合計	32,557,810	110.4	1,283,111	75.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

#### a 制作品別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	19,915,083	116.3
改装工事	8,717,180	105.8
建築工事	237,416	296.4
環境・演出・展示工事	215,047	67.7
企画・設計・監理	692,748	80.6
その他	3,193,438	122.3
合計	32,970,914	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 市場分野別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
百貨店・量販店	5,146,733	92.9
複合商業施設	968,191	68.3
食料品店・飲食店	6,035,172	124.5
衣料専門店	8,244,018	125.1
各種専門店	9,488,942	114.2
コンビニエンスストア	2,229,400	123.2
サービス等	486,190	90.9
余暇施設	372,265	204.3
合計	32,970,914	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、基本方針であるお客様第一主義の下、今後もより質の高いサービスを提供できる企業としてあり続けるため、以下の課題について取り組んで参ります。

- ・お客様が安心して仕事を任せられる企業への取組みとして、アフターメンテナンス体制の強化。
- ・事故発生を防止する、安全管理体制の強化。
- ・お客様から信頼される企業への取組みとして、内部統制の体制強化。
- ・社会に積極的に貢献する企業を目指して、環境対策における体制強化。
- ・従業員が働きやすい企業を確立するための、労働環境の向上・改善等における管理体制の強化。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社における全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、宅地建物取引業法及び建築士法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-22)第10756号	平成23年2月6日から 平成28年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (3)第5840号	平成20年12月16日から 平成25年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成19年4月15日から 平成24年4月15日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録 (二)第14657号	平成19年6月2日から 平成24年6月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(注) 一級建築士事務所登録の有効期限につきましては、更新を依頼しており、新たな有効期限は、東京都は平成24年4月15日から平成29年4月14日まで、大阪府は平成24年6月2日から平成29年6月1日までとなります。

##### (3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質については、万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 事故及び災害について

当社は万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 厚生年金基金解散について

当社の加入する、「愛知県家具厚生年金基金」は昨今の経済情勢により資産運用が困難を極め、損失、不足金が拡大しており、これを受け愛知県家具厚生年金基金の全代議員は基金の解散に賛成し、解散に向け手続きを進めることとなりました。なお、愛知県家具厚生年金基金は解散準備委員会が発足され、解散が認可された場合は損失の発生が予想されます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり当事業年度末における資産、負債の金額、並びに当事業年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、東日本大震災による復興が進み、企業の生産活動や個人消費等が緩やかな回復傾向の中、不安定な欧米の財政不安に端を発した円高の長期化等、未だ懸念材料を抱え、本格的な回復には至らず、不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、お客様の震災復興並びに営業強化や新規分野開拓に取り組んで参りました結果、新規顧客等の物件受注にも繋がり、売上高は329億70百万円（前事業年度比12.8%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては前事業年度に引き続き労務・経費削減等に努めて参りましたが、社内組織体制の変更及び強化等による人員増加により、15億68百万円（前事業年度比14.7%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益は次のとおりであります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は20億1百万円（前事業年度比8.1%増）となりました。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は20億25百万円（前事業年度比9.3%増）となりました。

（当期純利益）

当事業年度における当期純利益は11億15百万円（前事業年度比31.8%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社の属するディスプレイ業界におきましては、緩やかな景気回復の状況が続くものと予想されますが、依然欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等による景気減速が懸念されており、本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした状況の中、当社といたしましては中期経営計画に基づき、独自のビジネススタイルの再構築・完成を基本方針とし、既存顧客への深耕を図りながらも、医療関係、公共事業、海外事業をはじめとする新規事業分野への営業強化を行い、売上高・利益確保の達成に努めて参ります。また、企業体制の強化・改

革により安全管理体制、コーポレート・ガバナンスを確立し、より安心・安全で質の高いサービスを提供できる企業を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ3億73百万円減少し、251億63百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、156億円となりました。その主な要因は、受取手形が5億58百万円増加したものの、完成工事未収入金が4億35百万円、未成工事支出金が1億25百万円、及び繰延税金資産が52百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億70百万円減少し、95億63百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の建物（純額）が1億19百万円及び投資有価証券が80百万円、繰延税金資産が99百万円減少したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ9億75百万円減少し、48億93百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億84百万円減少し、28億20百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が1億99百万円、短期借入金が1億30百万円、未払法人税等が2億23百万円及び未成工事受入金が1億16百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ91百万円減少し、20億72百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が42百万円及び役員退職慰労引当金が49百万円減少したことによるものです。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ6億2百万円増加し、202億69百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したものの、繰越利益剰余金が6億11百万円増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は77百万円であり、主な内容は厚生施設12百万円、事務機器等39百万円、及びソフトウェアの統合基幹システム等23百万円であります。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	865,370		2,630,422 (748.22)	32,540	3,528,333	230
東京ANNEX (東京都中央区)	倉庫及び多目的ホール	41,907		139,809 (156.06)	97	181,814	
名古屋事業本部 (名古屋市西区)	事務所	817,485		912,657 (1,016.73)	22,301	1,752,444	193
大阪事業本部 (大阪市西区)	事務所	551,078		1,245,610 (318.83)	15,991	1,812,681	107
福岡本部 (福岡市博多区)	事務所	559			1,002	1,562	26
制作本部 (愛知県犬山市)	工場	97,530	5,098	300,152 (5,321.13)	1,661	404,443	43
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所				224	224	4
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所				121	121	5
横浜事務所 (横浜市神奈川区)	事務所				356	356	4
新横浜事務所 (横浜市港北区)	事務所				684	684	4
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所				1,451	1,451	6
静岡事務所 (静岡市駿河区)	事務所				753	753	8
京都事務所 (京都市山科区)	事務所				43	43	5
広島事務所 (広島市南区)	事務所	277			621	899	7
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	2,167			195	2,363	5
鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所				23	23	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備はありません。

4 名古屋事業本部には、投資不動産(土地 116,263千円(220.61㎡))を含んでおります。

5 当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月20日	8,060	24,182		3,395,537		3,566,581

(注) 平成17年11月21日開催の取締役会決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	14	72	26	1	2,969	3,099	-
所有株式数(単元)	-	28,836	298	6,457	2,565	23	202,672	240,851	97,009
所有株式数の割合(%)	-	11.97	0.12	2.68	1.07	0.01	84.15	100.00	-

- (注) 1 自己株式2,209,064株は、「個人その他」に22,090単元「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた5単元及び「単元未満株式の状況」に含めた70株は株主名簿上の株式数であり、実質的には所有していません。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	3,108	12.85
加藤千寿夫	東京都中央区	2,041	8.44
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,111	4.59
若林 弘之	東京都渋谷区	1,003	4.15
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	676	2.79
若林 俊一	愛知県名古屋市東区	622	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	616	2.54
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	594	2.45
若林 幸子	東京都中央区	581	2.40
計		10,974	45.38

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 676千株
- 2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,209千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.13%であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成23年7月25日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社につきましては、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	842	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	100	0.41
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	33	0.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,876,100	218,761	同上
単元未満株式	普通株式 97,009	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,761	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株(議決権数40個)及び56株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,209,000	-	2,209,000	9.13
計	-	2,209,000	-	2,209,000	9.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月22日)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～平成23年1月31日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	200,000	116,163,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,837,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.20
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.20

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	257	136,164
当期間における取得自己株式	76	35,528

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	50	24,500		
保有自己株式数	2,209,064		2,209,140	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識し、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持する事を基本とし、収益状況を考慮しながら、株主の皆様へ利益還元を心掛けて参りたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の堅調な業績に応じた利益還元を勘案し、期末配当は1株当たり11円に特別配当5円を加えまして1株につき16円（中間配当11円を含めた年間27円の配当）としております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を維持しながら将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月10日 取締役会決議	241,703,341	11
平成24年3月29日 定時株主総会決議	351,568,720	16

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,169	895	718	719	580
最低(円)	794	501	585	498	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	516	484	523	517	481	502
最低(円)	475	446	471	458	453	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤千寿夫	昭和33年4月14日生	昭和56年3月 当社入社 昭和62年1月 当社静岡事務所長 昭和63年12月 当社取締役就任 平成3年12月 当社常務取締役就任 平成5年1月 当社管理本部長 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成9年3月 当社代表取締役専務就任 平成11年3月 当社代表取締役副社長就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,041
専務取締役	管理統括 本部長	若林 弘之	昭和34年2月16日生	昭和57年3月 当社入社 昭和60年7月 (株)東京スペース企画室長代理 昭和63年12月 (株)東京スペース取締役就任 平成3年1月 当社総務部長 平成3年7月 当社取締役就任 平成8年1月 当社管理本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成18年1月 当社代表取締役副社長就任 平成18年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年1月 当社管理統括本部長就任(現任)	(注)3	1,003
専務取締役	営業統括 本部長	林 不二夫	昭和28年7月28日生	昭和50年3月 当社入社 昭和60年1月 東京カトウ美装(株)企画設計部長 昭和60年6月 (株)東京スペース取締役就任 平成3年7月 当社取締役就任 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成11年7月 当社大阪本部長 平成12年4月 当社第1統括本部長 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成14年1月 当社営業統括本部長(現任) 平成15年3月 当社代表取締役専務就任 平成18年5月 当社常務取締役就任 平成19年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	42
常務取締役	海外事業 本部長	原 寛	昭和28年3月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和60年6月 (株)東京スペースコーディネーター室長 平成4年1月 当社SC研究所長 平成7年3月 当社取締役就任 平成9年1月 当社名古屋本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年1月 当社SC研究所長 平成19年1月 当社開発本部長 平成23年1月 当社開発事業本部長 平成23年3月 当社海外事業本部長(現任)	(注)3	41
常務取締役	大阪事業 本部長	岡島 昇	昭和29年10月22日生	平成12年2月 当社入社 平成13年1月 当社大阪本部第2事業部長 平成14年1月 当社大阪本部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成18年1月 当社CE研究所長 平成20年3月 当社大阪本部長 平成23年1月 当社大阪事業本部長(現任) 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	32
常務取締役	名古屋事業 本部長	縣 忍	昭和26年11月29日生	昭和48年10月 カトウ美装(株)[現(株)スペース]入社 昭和61年1月 当社名古屋本部第1事業部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成18年1月 当社名古屋本部第2統括部長 平成21年1月 当社名古屋本部長 平成23年1月 当社名古屋事業本部長(現任) 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京事業 本部長	清水 康史	昭和31年3月19日生	昭和53年3月 昭和60年6月 平成3年7月 平成16年7月 平成21年3月 平成23年1月	当社入社 (株)東京スペース企画設計部 当社東京本部第2事業部長 当社福岡本部長 当社取締役就任(現任) 当社東京事業本部長(現任)	(注)3	46
取締役	S C 研究所長	大藪由紀夫	昭和33年6月17日生	昭和56年3月 平成10年1月 平成13年1月 平成19年1月 平成21年3月	当社入社 当社S C研究所長 当社大阪本部C E事業部長 当社S C研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	38
取締役	大阪本部長	兼子 正則	昭和33年3月15日生	昭和55年3月 平成6年1月 平成23年1月 平成23年3月	当社入社 当社名古屋営業第2統括部営業7 部 部長 当社大阪本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	43
取締役	商環境 研究所長	佐々木靖浩	昭和39年12月3日生	昭和61年4月 平成6年2月 平成22年1月 平成23年3月	(株)東京スペース入社 当社横浜事務所長 当社商環境研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	27
取締役		和田 良子	昭和39年9月3日生	平成11年4月 平成18年9月 平成21年10月 平成24年3月	敬愛大学経済学部専任講師 慶心義塾大学総合政策学部非常勤 講師(現任) 敬愛大学経済学部教授(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		和久田紀一	昭和22年10月12日生	昭和41年3月 昭和59年8月 昭和60年12月 平成2年6月 平成7年3月	カトウ美装(株)[現(株)スペース]入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	93
監査役 (常勤)		菊池 利夫	昭和29年9月18日生	昭和52年3月 昭和60年7月 平成16年1月 平成22年4月 平成24年3月	当社入社 (株)東京スペース企画設計部課長 当社東京本部制作計画室長 当社制作計画本部長 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		前川 弘美	昭和31年8月29日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成6年3月 平成9年3月	久野法律事務所入所・弁護士登録 前川法律事務所開設 当社監査役就任(現任) セントラル法律事務所開設 パー トナー(現任)	(注)5	0
監査役		田口 聡志	昭和49年5月7日生	平成16年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年3月	多摩大学経済情報学部助教授 グローリー・トータル・マネジ メント(株)[現 (株)GTM総研]取締役調査 研究部長 同志社大学商学部准教授(現任) (株)GTM総研 取締役品質管理部長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							3,458

- (注) 1 取締役和田良子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役前川弘美氏及び田口聡志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念を定め、法令遵守や環境保全に関する取組みの他、商空間に関わる、情報・企画・開発・施工・監理等を総合的に推進し、お客様のニーズにあったクオリティーの高いサービスを提供する事を基本方針としております。

そして、株主様に対する利益還元並びにお客様からの信頼という期待に応えるべく透明性の高い健全な経営を実現させることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

企業の体制として、当社は株主総会の他に取締役会、監査役会、常務会、本部長会を設置しており、本報告書提出日現在における取締役は11名（うち社外取締役1名）であり、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

当社は、以下の機関を有効に機能させ企業統治の体制を構築しております。

##### ・取締役会

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む11名で構成され、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行っております。原則として、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

##### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成され、監査役会にて決定した監査方針、監査計画に基づき取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を実施しております。原則として、毎月1回開催し、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

##### ・常務会

当社の常務会は、代表取締役と常務取締役以上の役付取締役で構成され、取締役会で決定された重要事項に基づき、業務執行の具体的な方針や計画の策定など、その他経営に関する事項等を討議しております。原則として、毎月1回開催しております。

##### ・本部長会

当社の本部長会は、代表取締役を議長とし、取締役及び各本部長で構成され、業務執行状況の報告、及び経営方針の迅速な疎通を図っております。原則として、毎月1回開催しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社を取巻く経営環境が激しく変化する中、企業価値の継続的な向上を目指すためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の内部統制システムの整備並びに反社会的勢力排除の整備、リスク管理体制の整備等を採用し、体制を整えております。



## 八．内部統制システムの整備状況

当社の取締役、監査役及び従業員は企業倫理規程に定める行動規範並びに法令その他商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めると共に、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備しております。

具体的な内容は以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンスに係る規程の制定、委員会の設置、取締役・使用人教育等を行うものとする。

取締役は職務執行の適法性の確保に関する体制を整備するために、内部監査室を中心として内部統制システムを構築し、内部監査室長は、監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告する等、監査役会と緊密に連携するものとする。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議書、その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理に関する体制を整備するための危機管理規程を定め、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築するものとする。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えるものとする。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に基づき、取締役会を開催し、業務に関する重要事項や業績の進捗について討議の上、対策を講ずるものとする。

取締役会にて決定した事項について、具体的な方針や計画の策定などを常務会及び本部長会において適宜審議するなど、効率的な意思決定を図るものとする。

職務権限規程による適切な権限の委譲により、効率的な取締役の職務の執行を行うものとする。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社における業務の適正及び経営管理に適用する関係会社管理規程を定め、これを基礎として関係会社で諸規程を定めるものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、関係会社において、法令違反その他経営管理に関する重要事項を発見した場合は、監査役に報告するものとする。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役から求められた際に監査役と協議の上設置するものとする。

監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

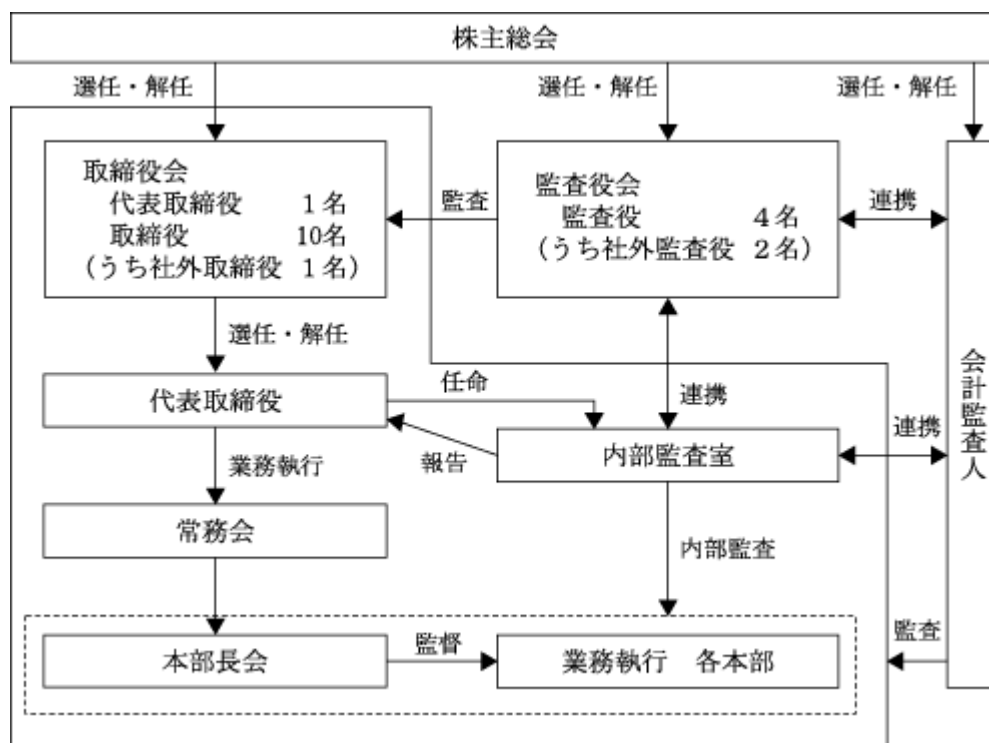
社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他経営管理に関する問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、会議の議事録、各種報告等の会社の重要情報について閲覧できる体制を整えることとする。

代表取締役は、随時、監査役と情報を共有し、会社の経営方針を確認すると共に、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスクの他、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ることとする。

なお、本報告書提出日現在における会社の機関及び内部統制の仕組みは、次のとおりです。



## 二．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。」ことを基本方針としております。そのため、反社会的勢力対策基準を策定し、相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うと共に、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点やその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するよう努めております。

また、反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、速やかにその対応部署へ報告・相談し、あらゆる民事上の法的手段を講ずると共に、代表取締役以下、組織全体で対応するよう、役員及び従業員に周知徹底しております。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の継続的向上を図るため、当社を取巻く様々なリスクを適切に把握することが重要であると認識しております。

そのため、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質・安全等様々な事業運営上のリスクに対応すべく、危機管理規程を制定し、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築し強化に取り組んでおります。

日々、リスク関連情報の収集における改善とリスクの事前回避に努めておりますが、万一不足の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制としております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査は社長直轄の内部監査室（2名）により内部監査規程に基づき、内部統制の整備及び運用状況を検討評価して、必要に応じその改善を促し、業務の有効化及び効率化、事業活動の法令遵守を図ることを目的に内部監査を実施しております。

監査役監査は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、取締役の職務の執行が法令及び定款に違反するおそれがあると認められた場合は、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、かつ、重大な損失の発生を未然に抑止するため監査業務を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しております。

なお、監査役和久田紀一氏は、当社の経理部門の業務を長年経験しており、社外監査役田口聡志氏は、会計学を専門とする大学准教授であり、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの業務を適切に遂行するため緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い効率的な監査を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の和田良子氏は、経済学分野の専門家としての長年の経験と知見により、取締役会において適切な助言ができ、経営に参画することにより意思決定における客観性、経営の健全化、及び透明性の向上が期待できることから、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役の前川弘美氏は弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役の業務執行を法的な見地からの的確な助言と監査ができることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役の田口聡志氏は、会計学を専門とする大学准教授であり、財務及び会計に精通すると共に、株式会社GTM総研の取締役として会社経営に関与している経験と豊富な見識を有しており、知識と経験に基づく的確な助言と監査ができることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

なお、社外取締役は取締役会において、議案審議及び報告事項の議論に対し、客観的かつ専門的な見地から適宜助言・提言を行い、意思決定の妥当性・適正性の確保を行っております。

社外監査役は、常勤監査役より監査役監査の報告を受けると共に、必要に応じて取締役に報告を求め、取締役の職務執行に関して監査を行っております。更に、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、積極的な情報交換を行い効率的な監査を行っております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	208,250	178,797	-	-	29,452	13
監査役 (社外監査役を除く。)	21,862	21,000	-	-	862	2
社外役員	5,100	4,800	-	-	300	2

### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記の他、使用人兼務役員に対する使用人給与（賞与含む）を58,322千円支給しております。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額については、平成19年3月29日開催の第35期定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額360,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額70,000千円以内と決議しております。

その限度額内において各役員の業務執行状況を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 691,855千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニー(株)	381,436	313,158	円滑な取引関係の維持、発展
(株)名古屋銀行	284,000	74,408	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	68,822	円滑な取引関係の維持、発展
藤久(株)	34,400	44,720	円滑な取引関係の維持、発展
(株)サークルKサンクス	29,916	38,980	円滑な取引関係の維持、発展
(株)大垣共立銀行	143,235	36,811	円滑な取引関係の維持、発展
(株)中京銀行	135,217	28,801	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジーフット	30,000	26,970	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	19,087	円滑な取引関係の維持、発展
カネ美食品(株)	5,548	14,703	円滑な取引関係の維持、発展

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニー(株)	381,436	264,335	円滑な取引関係の維持、発展
(株)名古屋銀行	284,000	69,864	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	51,263	円滑な取引関係の維持、発展
藤久(株)	34,400	42,277	円滑な取引関係の維持、発展
(株)サークルKサンクス	29,916	38,142	円滑な取引関係の維持、発展
(株)大垣共立銀行	143,235	35,951	円滑な取引関係の維持、発展
(株)中京銀行	135,217	26,772	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジーフット	30,000	25,950	円滑な取引関係の維持、発展
(株)パロー	15,840	18,960	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライフコーポレーション	12,000	16,764	円滑な取引関係の維持、発展
カネ美食品(株)	6,112	16,076	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	14,150	円滑な取引関係の維持、発展
A s - m e エステール(株)	27,500	13,117	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ヤマナカ	10,000	8,600	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライトオン	14,062	8,184	円滑な取引関係の維持、発展
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,796	5,998	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ベスト電器	25,000	4,675	円滑な取引関係の維持、発展
(株)エディオン	5,000	3,140	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ファーストリテイリング	200	2,800	円滑な取引関係の維持、発展
イオンモール(株)	1,600	2,614	円滑な取引関係の維持、発展
(株)イズミ	2,000	2,546	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ドミー	5,000	2,540	円滑な取引関係の維持、発展
イズミヤ(株)	5,000	2,045	円滑な取引関係の維持、発展
(株)愛知銀行	392	1,748	円滑な取引関係の維持、発展
(株)船井総合研究所	3,000	1,623	円滑な取引関係の維持、発展
(株)アドバンスクリエイト	1,869	1,467	円滑な取引関係の維持、発展
(株)オークワ	1,000	1,175	円滑な取引関係の維持、発展
愛眼(株)	3,000	1,083	円滑な取引関係の維持、発展
(株)平和堂	1,000	988	円滑な取引関係の維持、発展
(株)いなげや	1,000	907	円滑な取引関係の維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員との当社の間には、特別の利害関係はなく、相互の意見交換・情報交換等の連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。なお、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

### a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田博信

(注)継続関与年数について、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
28,000	2,500	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、決算体制整備に係る助言・指導業務についての対価を支払っております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規程はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.58%
売上高基準	0.18%
利益基準	1.17%
利益剰余金基準	0.22%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入をすると共に、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,899,655	8,830,200
受取手形	1 1,189,316	1 1,747,807
完成工事未収入金	4,384,798	3,949,342
未成工事支出金	2 976,341	2 850,758
材料及び貯蔵品	5,127	10,970
前渡金	-	45,780
前払費用	28,696	46,601
繰延税金資産	140,203	88,087
その他	8,646	48,899
貸倒引当金	29,592	18,324
流動資産合計	15,603,193	15,600,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,362,325	3,364,125
減価償却累計額	905,324	1,026,867
建物（純額）	2,457,000	2,337,257
構築物	74,001	86,221
減価償却累計額	39,904	47,101
構築物（純額）	34,096	39,119
機械及び装置	51,571	51,571
減価償却累計額	44,602	46,486
機械及び装置（純額）	6,969	5,085
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	1,338	1,352
車両運搬具（純額）	27	13
工具、器具及び備品	509,851	527,578
減価償却累計額	426,365	449,507
工具、器具及び備品（純額）	83,486	78,070
土地	5,112,390	5,112,390
有形固定資産合計	7,693,971	7,571,937
無形固定資産		
商標権	769	595
ソフトウェア	254,159	190,638
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	262,964	199,269
投資その他の資産		
投資有価証券	772,432	691,855
関係会社株式	60,000	60,000

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社出資金	100,000	100,000
破産更生債権等	-	5,831
長期前払費用	4,827	4,218
会員権	26,800	14,800
繰延税金資産	753,857	654,423
長期預金	100,000	100,000
その他	177,066	179,292
貸倒引当金	18,650	18,626
投資その他の資産合計	1,976,334	1,791,794
固定資産合計	9,933,270	9,563,001
資産合計	25,536,463	25,163,124
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,140,062	940,275
短期借入金	805,000	675,000
未払金	99,555	107,332
未払費用	462,522	426,336
未払法人税等	496,123	272,244
未払消費税等	118,443	67,267
未成工事受入金	179,892	63,131
預り金	174,171	147,001
賞与引当金	67,824	57,882
完成工事補償引当金	52,611	49,456
受注損失引当金	<sup>2</sup> 108,581	<sup>2</sup> 14,174
その他	300	741
流動負債合計	3,705,088	2,820,843
固定負債		
退職給付引当金	1,821,854	1,779,472
役員退職慰労引当金	341,060	291,925
その他	900	900
固定負債合計	2,163,814	2,072,297
負債合計	5,868,903	4,893,140

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	207	193
資本剰余金合計	3,566,789	3,566,774
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,722	18,754
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	5,282,293	5,893,447
利益剰余金合計	14,503,165	15,113,351
自己株式	1,724,707	1,724,804
株主資本合計	19,740,784	20,350,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,223	80,875
評価・換算差額等合計	73,223	80,875
純資産合計	19,667,560	20,269,983
負債純資産合計	25,536,463	25,163,124

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	29,228,337	32,970,914
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 26,008,521	<sup>1</sup> 29,400,418
売上総利益	3,219,815	3,570,496
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,367,441	<sup>2</sup> 1,568,695
営業利益	1,852,374	2,001,801
営業外収益		
受取利息	3,544	1,684
受取配当金	18,210	18,387
受取保険料	-	23,041
還付消費税等	3,422	-
受取地代家賃	3,525	3,960
その他	5,470	5,668
営業外収益合計	34,173	52,743
営業外費用		
支払利息	12,210	12,517
支払手数料	3,730	2,351
売上割引	16,807	11,190
その他	1,157	2,675
営業外費用合計	33,906	28,735
経常利益	1,852,641	2,025,809
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 7,679	-
投資有価証券売却益	99	6,990
貸倒引当金戻入額	31,013	1,500
特別利益合計	38,792	8,490
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 635	<sup>3</sup> 961
投資有価証券売却損	-	837
投資有価証券評価損	140,328	67,607
減損損失	<sup>5</sup> 135,454	-
過年度人件費	-	46,581
特別損失合計	276,418	115,987
税引前当期純利益	1,615,015	1,918,312
法人税、住民税及び事業税	780,657	651,195
法人税等調整額	12,022	151,549
法人税等合計	768,634	802,744
当期純利益	846,380	1,115,568

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		43,862	0.2	49,101	0.2
労務費		291,421	1.1	279,487	0.9
外注費		19,965,231	76.8	23,661,460	80.5
経費		5,708,005	21.9	5,410,368	18.4
(うち人件費)		(4,271,997)	(16.4)	(4,158,141)	(14.1)
合計		26,008,521	100.0	29,400,418	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,537	3,395,537
当期末残高	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,566,581	3,566,581
当期末残高	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金		
前期末残高	240	207
当期変動額		
自己株式の処分	32	14
当期変動額合計	32	14
当期末残高	207	193
資本剰余金合計		
前期末残高	3,566,821	3,566,789
当期変動額		
自己株式の処分	32	14
当期変動額合計	32	14
当期末残高	3,566,789	3,566,774
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201,150	201,150
当期末残高	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20,750	19,722
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1,028	967
当期変動額合計	1,028	967
当期末残高	19,722	18,754
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,974,890	5,282,293
当期変動額		
剰余金の配当	540,005	505,382
当期純利益	846,380	1,115,568
圧縮積立金の取崩	1,028	967



	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	307,403	611,153
当期末残高	5,282,293	5,893,447
利益剰余金合計		
前期末残高	14,196,790	14,503,165
当期変動額		
剰余金の配当	540,005	505,382
当期純利益	846,380	1,115,568
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	306,374	610,185
当期末残高	14,503,165	15,113,351
自己株式		
前期末残高	1,291,614	1,724,707
当期変動額		
自己株式の取得	433,195	136
自己株式の処分	102	39
当期変動額合計	433,092	97
当期末残高	1,724,707	1,724,804
株主資本合計		
前期末残高	19,867,534	19,740,784
当期変動額		
剰余金の配当	540,005	505,382
当期純利益	846,380	1,115,568
自己株式の取得	433,195	136
自己株式の処分	70	24
当期変動額合計	126,750	610,074
当期末残高	19,740,784	20,350,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229,732	73,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,508	7,651
当期変動額合計	156,508	7,651
当期末残高	73,223	80,875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	229,732	73,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,508	7,651
当期変動額合計	156,508	7,651
当期末残高	73,223	80,875

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,637,801	19,667,560
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	540,005	505,382
<b>当期純利益</b>	846,380	1,115,568
自己株式の取得	433,195	136
自己株式の処分	70	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,508	7,651
<b>当期変動額合計</b>	29,758	602,422
当期末残高	19,667,560	20,269,983

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,615,015	1,918,312
減価償却費	289,906	263,828
減損損失	135,454	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,749	11,290
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,666	9,941
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	31,925	3,154
受注損失引当金の増減額（ は減少）	33,151	94,407
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,815	42,381
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,920	49,135
受取利息及び受取配当金	21,754	20,072
受取保険金	-	23,041
支払利息	12,210	12,517
固定資産除売却損益（ は益）	7,044	961
投資有価証券売却損益（ は益）	99	6,153
投資有価証券評価損益（ は益）	140,328	67,607
売上債権の増減額（ は増加）	1,685,539	123,034
たな卸資産の増減額（ は増加）	109,454	119,740
仕入債務の増減額（ は減少）	343,919	199,787
未払金の増減額（ は減少）	22,064	7,790
未払費用の増減額（ は減少）	40,252	36,186
未払消費税等の増減額（ は減少）	186,401	51,175
未成工事受入金の増減額（ は減少）	36,254	116,760
預り金の増減額（ は減少）	46,421	27,170
破産更生債権等の増減額（ は増加）	15,625	5,831
その他	5,179	111,129
小計	1,326,090	1,460,102
利息及び配当金の受取額	19,863	18,605
利息の支払額	12,388	12,099
法人税等の支払額	487,779	872,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,786	594,556

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,926	51,919
投資有価証券の取得による支出	3,053	3,317
投資有価証券の売却による収入	100	15,085
無形固定資産の取得による支出	6,470	22,000
会員権の売却による収入	-	10,000
関係会社出資金の払込による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
長期預金の解約による収入	300,000	-
保険積立金の積立による支出	1,436	1,436
保険積立金の解約による収入	-	23,041
その他	31,749	913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,962</b>	<b>29,632</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	130,000
自己株式の取得による支出	434,459	139
自己株式の売却による収入	69	24
配当金の支払額	539,564	504,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>973,954</b>	<b>634,378</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187,794	69,454
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,861	8,878,655
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,878,655	1 8,809,200

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 17年～50年 構築物 10年～40年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。	(6) 退職給付引当金 同左
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（消費税等の処理方法） 税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>（退職給付に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）の適用に伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は63,933千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,590千円増加しております。</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付消費税等」「受取地代家賃」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「還付消費税等」は326千円「受取地代家賃」は792千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は150千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増加)」「未収入金の増減額(は増加)」「その他の流動資産の増減額(は増加)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「前払費用の増減額(は増加)」は3,753千円、「未収入金の増減額(は増加)」は681千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」は627千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は3,499千円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は782千円、「敷金及び保証金の差入による支出」は3,300千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は2,755千円であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 期末満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 39,913千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は92,238千円であります。</p>	<p>1 期末満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 17,092千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は22,080千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額 33,151千円	1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額 94,407千円								
2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.8%であります。								
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額								
役員報酬 164,057千円	役員報酬 204,597千円								
給料及び手当 574,399千円	給料及び手当 658,914千円								
賞与引当金繰入額 7,478千円	賞与引当金繰入額 8,222千円								
退職給付費用 59,411千円	退職給付費用 58,943千円								
役員退職慰労引当金繰入額 18,920千円	役員退職慰労引当金繰入額 30,615千円								
法定福利費 80,342千円	法定福利費 92,669千円								
旅費交通費 71,990千円	旅費交通費 92,058千円								
支払手数料 102,540千円	支払手数料 111,132千円								
減価償却費 48,671千円	減価償却費 51,782千円								
3 固定資産売却益の内訳 建物・土地売却益 7,679千円									
4 固定資産除売却損の内訳 建物・構築物除売却損 65千円 工具、器具及び備品除売却損 182千円 工具、器具及び備品売却損 386千円 計 635千円	3 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除売却損 136千円 工具、器具及び備品売却損 825千円 計 961千円								
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>135,454</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区	遊休資産	土地	135,454	
場所	用途	種類	金額 (千円)						
東京都中央区	遊休資産	土地	135,454						
(経緯) 上記の遊休資産は遊休状態であり、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。									
(グルーピングの方法) 当社は、各本部別に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産におきましては、個別にグルーピングしております。									
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、不動産鑑定評価基準に準じて評価しております。									

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,507,390	701,593	126	2,208,857

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 793株

自己株式の取得による増加 700,800株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 126株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	317,446	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	222,559	10	平成22年6月30日	平成22年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,208,857	257	50	2,209,064

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 257株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	241,703	11	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,899,655	現金及び預金勘定 8,830,200
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 21,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 21,000
現金及び現金同等物 <u>8,878,655</u>	現金及び現金同等物 <u>8,809,200</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,532</td> <td style="text-align: center;">5,807</td> <td style="text-align: center;">2,724</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">28,027</td> <td style="text-align: center;">17,172</td> <td style="text-align: center;">10,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36,559</td> <td style="text-align: center;">22,979</td> <td style="text-align: center;">13,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	5,807	2,724	工具、器具 及び備品	28,027	17,172	10,855	合計	36,559	22,979	13,579	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,532</td> <td style="text-align: center;">7,229</td> <td style="text-align: center;">1,302</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,558</td> <td style="text-align: center;">18,775</td> <td style="text-align: center;">4,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32,090</td> <td style="text-align: center;">26,004</td> <td style="text-align: center;">6,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	7,229	1,302	工具、器具 及び備品	23,558	18,775	4,783	合計	32,090	26,004	6,085
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	5,807	2,724																														
工具、器具 及び備品	28,027	17,172	10,855																														
合計	36,559	22,979	13,579																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	7,229	1,302																														
工具、器具 及び備品	23,558	18,775	4,783																														
合計	32,090	26,004	6,085																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>13,579千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,493千円	1年超	6,085千円	合計	<u>13,579千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,085千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,777千円	1年超	308千円	合計	<u>6,085千円</u>																				
1年内	7,493千円																																
1年超	6,085千円																																
合計	<u>13,579千円</u>																																
1年内	5,777千円																																
1年超	308千円																																
合計	<u>6,085千円</u>																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,338千円	減価償却費相当額	8,338千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,493千円	減価償却費相当額	7,493千円																								
支払リース料	8,338千円																																
減価償却費相当額	8,338千円																																
支払リース料	7,493千円																																
減価償却費相当額	7,493千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	同左																																
	同左																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。長期預金は、満期日が1年超のマルチコーラブル預金であります。営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、総務・人事部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額の他、市場価格にない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,899,655	8,899,655	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,574,115		
貸倒引当金（1）	29,592		
受取手形及び完成工事未収入金（純額）	5,544,522	5,544,522	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	772,432	772,432	-
(4) 会員権	24,500		
貸倒引当金（2）	18,650		
会員権（純額）	5,850	5,850	-
(5) 長期預金	100,000	99,525	474
資産 計	15,322,461	15,321,986	474
(6) 工事未払金	1,140,062	1,140,062	-
(7) 短期借入金	805,000	805,000	-
(8) 未払金	99,555	99,555	-
(9) 未払費用	462,522	462,522	-
(10) 未払法人税等	496,123	496,123	-
(11) 未払消費税等	118,443	118,443	-
(12) 預り金	174,171	174,171	-
負債 計	3,295,879	3,295,879	-

（1）受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）会員権に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

また、投資有価証券の内、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の（注2）をご参照ください。

なお、保有目的ごとの有価証券に関しては、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 会員権

会員権の時価は、相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(5) 長期預金

マルチコーラブル預金の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

負債

(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	0
関係会社株式 非上場株式	60,000
関係会社出資金	100,000
会員権	2,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 5年以内
現金及び預金	8,899,655	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,574,115	-
長期預金	-	100,000
合 計	14,473,770	100,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。

長期預金は、満期日が1年超のマルチコーラブル預金であります。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払をできなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額その他、市場価格にない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,830,200	8,830,200	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,697,149		
貸倒引当金（ 1 ）	18,324		
受取手形及び完成工事未収入金(純額)	5,678,825	5,678,825	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	691,855	691,855	-
(4) 破産更生債権等	5,831		
貸倒引当金（ 2 ）	5,831		
破産更生債権等（純額）	-	-	-
(5) 会員権	14,500		
貸倒引当金（ 3 ）	12,795		
会員権（純額）	1,705	1,705	-
(6) 長期預金	100,000	99,746	253
資産 計	15,302,586	15,302,332	253
(7) 工事未払金	940,275	940,275	-
(8) 短期借入金	675,000	675,000	-
(9) 未払金	107,332	107,332	-
(10) 未払費用	426,336	426,336	-
(11) 未払法人税等	272,244	272,244	-
(12) 未払消費税等	67,267	67,267	-
(13) 預り金	147,001	147,001	-
負債 計	2,635,458	2,635,458	-

（ 1 ） 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ） 会員権に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### （1）現金及び預金、（2）受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっております。  
また、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の(注2)をご参照ください。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関しては、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(5) 会員権

会員権の時価は、相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(6) 長期預金

マルチコーラブル預金の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

負債

(7) 工事未払金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等、(13) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	0
関係会社株式 非上場株式	60,000
関係会社出資金	100,000
会員権	300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 5年以内
現金及び預金	8,830,200	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,697,149	-
長期預金	-	100,000
合 計	14,527,350	100,000

破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 60,000千円、関係会社出資金100,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2 その他有価証券（平成22年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	190,555	147,490	43,065
	(2)その他	6,008	4,692	1,315
	小計	196,563	152,182	44,380
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	575,869	693,182	117,604
	小計	575,869	693,473	117,604
合計		772,432	845,656	73,223

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100	99	-
合計	100	99	-

4 当事業年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損140,328千円を計上しております。

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 60,000千円、関係会社出資金100,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2 その他有価証券（平成23年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143,727	100,192	43,535
	小計	143,727	100,192	43,535
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	548,127	672,538	124,410
	小計	548,127	672,538	124,410
合計		691,855	772,730	80,875

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,061	5,634	837
その他	6,048	1,356	-
合計	15,110	6,990	837

4 当事業年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券について、67,607千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金（総合型）に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,284,127千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,425,184千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,141,056千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">24.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,090,897千円及び繰越不足金2,050,159千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	15,284,127千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,425,184千円	差引額	6,141,056千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金（総合型）に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、愛知県家具厚生年金基金は解散準備委員会が発足され、解散が認可された場合は損失の発生が予想されます。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,002,883千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,440,998千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,438,114千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">23.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,852,366千円及び繰越不足金2,585,748千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	14,002,883千円	年金財政計算上の給付債務の額	20,440,998千円	差引額	6,438,114千円												
年金資産の額	15,284,127千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	21,425,184千円																								
差引額	6,141,056千円																								
年金資産の額	14,002,883千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	20,440,998千円																								
差引額	6,438,114千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,547,162千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">794,622千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,752,539千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,314千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,854千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,683,474千円です。</p>	退職給付債務	2,547,162千円	年金資産	794,622千円	未積立退職給付債務	1,752,539千円	未認識数理計算上の差異	69,314千円	貸借対照表計上額純額	1,821,854千円	退職給付引当金	1,821,854千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,569,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">825,269千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,744,186千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,286千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,472千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,248,668千円です。</p>	退職給付債務	2,569,455千円	年金資産	825,269千円	未積立退職給付債務	1,744,186千円	未認識数理計算上の差異	35,286千円	貸借対照表計上額純額	1,779,472千円	退職給付引当金	1,779,472千円
退職給付債務	2,547,162千円																								
年金資産	794,622千円																								
未積立退職給付債務	1,752,539千円																								
未認識数理計算上の差異	69,314千円																								
貸借対照表計上額純額	1,821,854千円																								
退職給付引当金	1,821,854千円																								
退職給付債務	2,569,455千円																								
年金資産	825,269千円																								
未積立退職給付債務	1,744,186千円																								
未認識数理計算上の差異	35,286千円																								
貸借対照表計上額純額	1,779,472千円																								
退職給付引当金	1,779,472千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194,030千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,110千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,042千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は201,965千円です。</p>	勤務費用	194,030千円	利息費用	37,110千円	期待運用収益	7,042千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,455千円	過去勤務債務の費用処理額	17,776千円	退職給付費用	191,867千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187,245千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,207千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,314千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は197,768千円です。</p>	勤務費用	187,245千円	利息費用	38,207千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	69,314千円	特別退職金	704千円	退職給付費用	156,842千円
勤務費用	194,030千円																								
利息費用	37,110千円																								
期待運用収益	7,042千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	14,455千円																								
過去勤務債務の費用処理額	17,776千円																								
退職給付費用	191,867千円																								
勤務費用	187,245千円																								
利息費用	38,207千円																								
期待運用収益	- 千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	69,314千円																								
特別退職金	704千円																								
退職給付費用	156,842千円																								

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.50%</p> <p>期待運用収益率 1.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生日より 1 年間で均等償却処理</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌事業年度にて一括費用処理</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.50%</p> <p>期待運用収益率 0.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生日より 1 年間で均等償却処理</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌事業年度にて一括費用処理</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 27,597	賞与引当金 23,552
未払事業税 38,802	未払事業税 24,538
受注損失引当金 44,181	受注損失引当金 5,767
退職給付引当金 741,312	退職給付引当金 655,627
役員退職慰労引当金 138,777	役員退職慰労引当金 104,136
投資有価証券評価損 85,035	投資有価証券評価損 30,171
その他有価証券評価差額金 29,794	その他有価証券評価差額金 28,823
減価償却超過額 11,383	減価償却超過額 9,857
土地減損損失 149,714	土地減損損失 131,133
その他 59,222	その他 43,818
繰延税金資産小計 1,325,822	繰延税金資産小計 1,057,428
評価性引当額 416,428	評価性引当額 301,893
繰延税金資産合計 909,394	繰延税金資産合計 755,534
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 15,333	固定資産圧縮積立金 13,023
繰延税金負債合計 15,333	繰延税金負債合計 13,023
繰延税金資産(負債)の純額 894,060	繰延税金資産(負債)の純額 742,511
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	
住民税均等割等 1.7	
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額) 6.6	
その他 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6	
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税率の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
	・平成24年12月31日まで 40.69%
	・平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.01%
	・平成28年1月1日以降 35.64%
	この税率の変更により繰延税金資産の純額が68,264千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が68,264千円増加しております。



(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当該事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林 孝男			当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 -	顧問	支払報酬	15,150		

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林 孝男			当社名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 -	顧問	支払報酬	11,700		

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 895円07銭	1株当たり純資産額 922円49銭
1株当たり当期純利益 37円83銭	1株当たり当期純利益 50円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,667,560	20,269,983
普通株式に係る純資産額(千円)	19,667,560	20,269,983
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	2,208,857	2,209,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,973,252	21,973,045

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	846,380	1,115,568
普通株式に係る当期純利益(千円)	846,380	1,115,568
普通株式の期中平均株式数(株)	22,372,464	21,973,105

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニー(株)	264,335
		(株)名古屋銀行	69,864
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,263
		藤久(株)	42,277
		(株)サークルKサンクス	38,142
		(株)大垣共立銀行	35,951
		(株)中京銀行	26,772
		(株)ジーフット	25,950
		(株)パロー	18,960
		(株)ライフコーポレーション	16,764
		その他(42銘柄)	101,572
計		1,368,334	691,855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,364,125	1,026,867	121,543	2,337,257
構築物	-	-	-	86,221	47,101	7,196	39,119
機械及び装置	-	-	-	51,571	46,486	1,884	5,085
車両運搬具	-	-	-	1,365	1,352	13	13
工具、器具及び備品	-	-	-	527,578	449,507	44,322	78,070
土地	-	-	-	5,112,390	-	-	5,112,390
有形固定資産計	-	-	-	9,143,253	1,571,315	174,960	7,571,937
無形固定資産							
商標権	1,742	-	-	1,742	1,146	174	595
ソフトウェア	429,379	23,493	-	452,872	262,234	87,013	190,638
電話加入権	8,035	-	-	8,035	-	-	8,035
無形固定資産計	439,156	23,493	-	462,650	263,380	87,188	199,269
長期前払費用	88,322	1,721	1,843	88,199	83,981	1,679	4,218

(注) 当事業年度における有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも当事業年度における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」は、省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	805,000	675,000	1.516	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	805,000	675,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,242	8,469	9,790	9,969	36,951
賞与引当金	67,824	57,882	67,824	-	57,882
完成工事補償引当金	52,611	49,456	24,049	28,561	49,456
受注損失引当金	108,581	14,174	98,425	10,156	14,174
役員退職慰労引当金	341,060	30,615	79,750	-	291,925

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、個別債権の貸倒実績による消費税分489千円及び債権の回収による戻入9,480千円が含まれております

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、無償補修工事の支出実績が支出見込額より下回ったことによる取崩額であります。

3 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象工事の損益改善等による取崩額であります。

4 退職給付引当金につきましては、退職給付会計の注記を記載しているため、記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,690
預金	
当座預金	4,831,782
普通預金	3,643,457
定期預金	341,000
別段預金	5,270
計	8,821,510
合計	8,830,200

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)平和堂	608,496
(株)ジーフット	237,528
As-meエステル(株)	110,359
イオン北海道(株)	88,536
イズミヤ(株)	76,402
その他	626,484
合計	1,747,807

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月満期	460,543
平成24年2月満期	250,447
平成24年3月満期	287,243
平成24年4月満期	178,785
平成24年5月満期	273,963
平成24年6月以降満期	296,824
合計	1,747,807



完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	176,711
ユニー(株)	155,124
(株)キャメル珈琲	151,144
(株)ドトールコーヒー	138,248
(株)赤ちゃん本舗	111,567
その他	3,216,545
合計	3,949,342

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,384,798	34,439,217	34,874,672	3,949,342	89.8	44.1

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
976,341	29,372,397	29,497,980	850,758

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	879千円
労務費	416,633千円
外注費	314,334千円
経費	118,910千円
計	850,758千円

材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材	8,116
その他	2,853
合計	10,970

工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)サンシステム	29,699
(株)東映建工	21,210
(株)フジコー	18,299
名古屋樹脂工業(株)	16,252
宮吉硝子(株)	16,149
その他	838,664
合計	940,275

未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
179,892	4,760,461	4,877,222	63,131

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	7,555,864	8,648,032	6,865,711	9,901,305
税引前四半期純利益金額 (千円)	410,436	561,174	555,820	390,881
四半期純利益金額 (千円)	255,159	334,089	319,011	207,308
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.61	15.20	14.52	9.43

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注)当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡しすることを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長  
に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第38期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成23年3月29日関東財務局長  
に提出。

第39期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年6月30日関東財務局長  
に提出。

第38期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成23年12月1日関東財務局長  
に提出。

第39期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年12月1日関東財務局長  
に提出。

第38期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成23年12月5日関東財務局長  
に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第35期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成23年5月19日関東財務局長  
に提出。

第36期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成23年5月19日関東財務局長  
に提出。

第37期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成23年5月19日関東財務局長  
に提出。

第37期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成23年12月1日関東財務局長  
に提出。

#### (4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第38期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成23年5月19日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成23年5月19日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成23年5月19日関東財務局長に提出。

第39期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成23年5月19日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成23年5月19日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成23年5月19日関東財務局長に提出。

第40期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年12月1日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社スペース  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 々 田 博 信

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社スペース  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 々 田 博 信

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。